

国保料引き下げで暮らし安心の市政を

去る4月1日には大津市が中核市となった式典が開催され、新しい体制で市政が動き出しました。しかし市民の暮らし・雇用の問題は、ますます深刻になっていきます。大津市では新年度から上下水道料金や給食費と値上げが相次いで、もうこれ以上の負担増は耐えられないと市民から悲鳴があがっています。

高すぎる国民健康保険料は引下げ、国保証の取上げ止めよ

昨年来の経済危機による長引く不況のもとで、所得減少を理由とした減免制度をうける方が増えてい

ます。「高すぎて保険料が払えない…」そのために保険証を取り上げられ、お医者さんにかかれず手遅れになり命を落とすといった事件が全国で後を絶ちません。この間、国会で日本共産党議員が「子どもの無保険問題」を取り上げ、厚生労働省に改善を求めてきました。

12月定例会には塚本議員が議会の質問で短期保険証に該当する世帯のうち、窓口で保険証を取りに来ないため、実際には保険証のない状態になっている子どもがいることを明らかにして改善するよう求め、全会一致で「親の滞納によって保険証を受け取れない子どもに関しては保険証を交付すべき」との決議が上げられました。

これをうけて大津市はこの3月末に、短期証該当世帯約3000世帯のうち、18歳以下の子ども(約560世帯の子どものみ)に関して、短期保険証を郵送しています。

大津市での国保加入世帯は44,400世帯余りで加入者は約77,500人です。そのうち所得が200万円以下の世帯が70%以上を占めています。国保料の滞納世帯は6,450世帯で14.5%で、そのうち所得100万円以下の世帯が約半数をしめています。

日本共産党は、県下で2番目に高い国保料をひとり1万円引き下げること、大津市では、子どもやお年よりのいる世帯に資格証明証を出すことはしていませんが、保険証の取り上げは行わないこと、安心して医療が受けられるよう窓口負担の減免など充実を求め、引き続き市民のみならずと力をあわせてがんばります。



ひとりで悩まず 雇用守れの連帯の輪を広げよう!



ハローワーク大津前で呼びかけをおこなう大津市会議員団と滋賀県議団

3月30日ハローワーク大津前で、日本共産党大津市会議員団は県議団と共に、3月末付けで大量の派遣切りが心配されている中、解雇された方を救うこと・これ以上の派遣切りを許さない・派遣労働法の改正を求めて闘いましょうと求職者のみなさんや労働者を求める事業者のみなさんに激励と呼びかけを行いました。

ハローワーク内には外国人労働者や県外から出稼ぎに来られてる方など多くの方が詰め掛けておられました。

消費税導入から20年、暮らし破壊の消費税反対!



消費税の大幅引き上げ許すな ちょうちんデモ

4月1日午後6時より石山駅前において、「消費税の大幅値上げ許すな」の集会とちょうちんデモが行われ、市会議員団も参加しました。この日で消費税が導入されて丸20年が経過、「福祉のため」をうたいながら社会保障費は削られるばかりです。20年間で213兆円の消費税が国民から集められました。この20年間の法人三税の減税は182兆円にのぼります。

デモではビラを配りながら、「不況の中、消費税大幅増税は許せない。むしろ食料品など非課税とすべきだ」と訴えると、道行く人たちが商店のひとたちから賛同の声が聞かれました。「消費税増税許すな!」の世論を大きく広げようではありませんか。

雇用確保の緊急相談を行っています! 急激な景気悪化のなかで、大企業を先頭に解雇・雇止めが行われ、生活に困窮している方が急速に増えていきます。今私たちが日本共産党は、雇用の確保と生活の保障に全力をあげています。制度利用や多重債務解決の応援もしています。みなさんの切実な声が政治も行政も動かします。まずはご相談してください。

日本共産党大津湖西地区委員会
電話 077152511500
(受付 午前10時から午後三時)

市民の立場で市政をただし、いのちと暮らしを守る

日本共産党